

一般社団法人GaNコンソーシアム定款

第1章 総 則

(名 称)

第1条 この法人は、一般社団法人GaNコンソーシアムと称する。

2 この法人の英文名称は、Consortium for GaN Research and Applications とする。

(事務所)

第2条 この法人は、主たる事務所を名古屋市に置く。

2 この法人は、理事会の決議により、従たる事務所を必要な地に置くことができる。これを変更又は廃止する場合も同様とする。

(目 的)

第3条 「狩猟社会」「農耕社会」「工業社会」「情報社会」に続く、人類史上5番目の新しい社会であるSociety 5.0実現のためにGaN(窒化ガリウム)半導体の果たす役割はますます大きい。この法人はGaN研究開発活動の加速、効率化、そして技術開発の達成を責任持って着実かつ強力に遂行することを通じて、社会の発展に寄与することを目的とする。

(事 業)

第4条 この法人は、前条の目的を達成するため、次の事業を行う。

- (1) GaNの実用化に関わる研究開発における産学官の情報共有、相互連携の強化
- (2) 研究会、セミナー及びシンポジウムの開催
- (3) GaN半導体分野の特別(専門)講義による専門人材の育成事業
- (4) 研究開発プロジェクト(国家プロジェクトも含む)の提案
- (5) 知的財産の管理及び活用事業
- (6) 他団体から委託された事業一般
- (7) その他目的を達成するために必要な事業

(事業年度)

第5条 この法人の事業年度は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。

第2章 会 員

(種 別)

第6条 この法人の会員は、次の2種とし、正会員をもって一般社団法人及び一般財団法人に関する法律(以下「一般社団・財団法人法」という。)上の社員とする。

- (1) 正会員 この法人の目的に賛同し入会した法人
- (2) 賛助会員 この法人の事業を賛助するため入会した個人・法人又は団体

2 正会員は、入会と同時に別に定める知的財産権取扱規程を遵守する旨を記載した誓約書を提出しなければならない。

(入 会)

第7条 正会員又は賛助会員として入会しようとする者は、理事会が別に定める入会申込書により、申し込むものとする。

2 入会は、社員総会において定める入会及び退会規程(以下「入会及び退会規程」という。)に定める基準により、理事会においてその可否を決定し、これを本人に通知するものとする。

(入会金及び会費)

第8条 正会員は、社員総会において定める会費規程に基づき入会金及び会費(以下「会費等」という。)を支払わなければならない。

- 2 賛助会員は、会費規程において別に定めるところにより賛助会費を納入しなければならない。
- 3 前2項の会費等及び賛助会費についてはその全額をこの法人の活動に必要な経費に充てるものとする。
- 4 大学法人、国立研究開発法人及びその他の公の研究機関は、特別の理由がない限り会費等は免除とする。

(会員の権利)

第9条 正会員は、本会の事業のすべてに参加することができる。

- 2 賛助会員は、第60条に定める委員会には参加することができない。
- 3 正会員及び賛助会員は本会から各種資料等を受け取ることができる。ただし、一部の各種資料等については、正会員しか受け取れない場合がある。

(会員の資格喪失)

第10条 会員が次の各号の一に該当する場合には、その資格を喪失する。

- (1) 退会したとき。
- (2) 成年被後見人又は被保佐人になったとき。

- (3) 死亡し、若しくは失踪宣告を受け、又は会員である団体が解散したとき。
- (4) 1年間以上会費等を滞納したとき。
- (5) 除名されたとき。
- (6) 総正会員の同意があったとき。

(退 会)

第 11 条 正会員及び賛助会員は、理事会が別に定める退会届を提出して、任意に退会することができる。

(除 名)

第 12 条 正会員が次の各号の一に該当する場合には、社員総会において、総正会員の半数以上であって、総正会員の議決権の3分の2以上の議決に基づき、除名することができる。この場合、その正会員に対し、社員総会の1週間前までに、理由を付して除名する旨を通知し、社員総会において、決議の前に弁明の機会を与えなければならない。

- (1) この法人の定款又は規則に違反したとき。
 - (2) この法人の名誉を傷つけ、又は目的に反する行為をしたとき。
 - (3) その他の正当な事由があるとき。
- 2 賛助会員が前項各号の一に該当する場合には、理事会の決議に基づき、除名することができる。この場合、その賛助会員に対し、理事会の1週間前までに、理由を付して除名する旨を通知し、理事会において、決議の前に弁明の機会を与えなければならない。
- 3 前2項により除名が決議されたときは、その会員に対し、通知するものとする。

(会員資格喪失に伴う権利及び義務)

第 13 条 会員が第10条の規定によりその資格を喪失したときは、この法人に対する会員としての権利を失い、義務を免れる。ただし、未履行の義務は、これを免れることができない。

- 2 この法人は、会員がその資格を喪失しても、既納の入会金、会費及びその他の拠出金品は、これを返還しない。

第3章 社員総会

(構 成)

第 14 条 社員総会は、正会員をもって構成する。

- 2 社員総会における議決権は、正会員1名につき1個とする。

(権 限)

第 15 条 社員総会は、次の事項を決議する。

- (1) 役員を選任及び解任
- (2) 役員報酬等の額又はその支給の基準
- (3) 定款の変更
- (4) 各事業年度の事業報告及び決算の承認
- (5) 入会の基準並びに会費等及び賛助会費の金額
- (6) 正会員の除名
- (7) 長期借入金並びに重要な財産の処分又は譲受け
- (8) 解散及び残余財産の帰属
- (9) 合併、事業の全部若しくは一部の譲渡
- (10) 前各号に定めるもののほか、「一般社団・財団法人法」に規定する事項及びこの定款に定める事項

2 前項にかかわらず、個々の社員総会においては、第 17 条第 3 項の書面に記載した社員総会の目的である事項以外の事項は、決議することができない。

(種類及び開催)

第 16 条 この法人の社員総会は、定時社員総会及び臨時社員総会の 2 種とする。

- 2 定時社員総会は、毎事業年度終了後 3 ヶ月以内に開催する。
- 3 臨時社員総会は、次の各号の一に該当する場合に開催する。
 - (1) 理事会において開催の決議がなされたとき。
 - (2) 議決権の 10 分の 1 以上を有する正会員から、会議の目的である事項及び招集の理由を記載した書面により、招集の請求が理事にあったとき。
- 4 前項第 2 号の請求をした正会員は、次の場合には、裁判所の許可を得て、社員総会を招集することができる。
 - (1) 請求後遅滞なく招集の手続が行われなかった場合
 - (2) 請求があった日から 6 週間以内の日を社員総会の日とする招集の通知が発せられない場合

(招 集)

第 17 条 社員総会は、理事会の決議に基づき、代表が招集する。ただし、すべての正会員の同意がある場合には、その招集手続を省略することができる。

- 2 代表は、前条第 3 項第 2 号の規定による請求があったときは、その日から 6 週間以内の日を社員総会の日とする臨時社員総会の招集の通知を発しなければならない。
- 3 社員総会を招集するときは、会議の日時、場所、目的である事項を記載した書面をもって又は電磁的方法により、開催日の 1 週間前までに通知を発しなければならない。ただし、社員総会に出席しない正会員が書面によって又は電磁的方法により、議決権を行使することができることとするときは、2 週間前までに通知を発しなけ

ればならない。

4 理事会が必要と認めるときは、賛助会員をオブザーバーとして社員総会に招集することができる。招集方法は正会員の手続きに準ずるものとする。

(議 長)

第 18 条 社員総会の議長は、代表がこれに当たる。

(定足数)

第 19 条 社員総会は、総正会員の過半数の出席がなければ開催することができない。

(決 議)

第 20 条 社員総会の決議は、「一般社団・財団法人法」第 49 条第 2 項に規定する事項及びこの定款に特に規定するものを除き、総正会員の過半数が出席し、出席した正会員の過半数をもって決する。

(書面議決等)

第 21 条 社員総会に出席できない正会員は、予め通知された事項について書面をもって又は電磁的方法により議決し、又は正会員である代理人によって議決権を行使することができる。

2 前項の場合における前 2 条の規定の適用については、その正会員は出席したものとみなす。

3 理事又は正会員が、社員総会の目的である事項について提案した場合において、その提案について、正会員の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、その提案を可決する旨の社員総会の決議があったものとみなす。

(報告の省略)

第 22 条 理事が正会員の全員に対し、社員総会に報告すべき事項を通知した場合において、その事項を社員総会に報告することを要しないことについて、正会員の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、その事項の社員総会への報告があったものとみなす。

(議事録)

第 23 条 社員総会の議事については、法令で定めるところにより議事録を作成しなければならない。

(社員総会運営規則)

第 24 条 社員総会の運営に関し必要な事項は、法令又はこの定款に定めるもののほか、社員総会において定める社員総会運営規則による。

第4章 役員等及び理事会

第1節 役員等

(種類及び定数)

第25条 この法人に、次の役員を置く。

- (1) 理事 3名以上10名以内
 - (2) 監事 1名以上2名以内
- 2 理事のうち、1名を代表理事とし、3名以内を「一般社団・財団法人法」第91条第1項第2号に規定する執行理事とすることができる。

(選任等)

第26条 理事及び監事は社員総会の決議によって選任する。

- 2 代表理事及び執行理事は、理事会において選定する。
- 3 前項で選定された代表理事は、代表に就任する。
- 4 理事会は、その決議によって、第2項で選定された執行理事より副代表、専務理事及び常務理事を選定することができる。
- 5 監事は、この法人又はその子法人の理事又は使用人を兼ねることができない。
- 6 この法人の役員等のうち、親族等の数がそれぞれの役員等の数のうちに占める割合は、いずれも3分の1以下であるものとする。本項にいう「役員等」とは、相続税法施行令第32条の定義に従い、「親族等」とは、相続税法施行令第33条第3項1号の定義に従うものとする。

(理事の職務・権限)

第27条 理事は、理事会を構成し、この定款に定めるところにより、この法人の業務の執行の決定に参画する。

- 2 代表は、この法人を代表し、その業務を執行する。
- 3 副代表は、代表を補佐し、この法人の業務を執行する。また、代表に事故があるとき又は代表が欠けたときは、理事会が予め決定した順序によって、その業務執行に係る職務を代行する。
- 4 専務理事は、代表及び副代表を補佐し、この法人の業務を執行する。また、代表及び副代表に事故があるとき、又は代表及び副代表が欠けたときは、代表の業務執行に係る職務を代行する。
- 5 常務理事は、この法人の業務を分担執行する。また、専務理事に事故あるとき又は欠けたときは、理事会が予め決定した順序によって、その職務を代行する。
- 6 代表、副代表、専務理事、常務理事及びそれ以外の業務を分担執行する理事の権

限は、理事会が別に定める職務権限規程による。

- 7 代表、副代表、専務理事、常務理事及び前項の業務を執行する理事は、毎事業年度毎に4ヶ月を超える間隔で2回以上、自己の職務の執行の状況を理事会に報告しなければならない。

(監事の職務・権限)

第28条 監事は、次に掲げる職務を行う。

- (1) 理事の職務執行の状況を監査し、法令で定めるところにより、監査報告を作成すること。
- (2) この法人の業務及び財産の状況を調査すること、並びに各事業年度に係る計算書類、事業報告書を監査すること。
- (3) 社員総会及び理事会に出席し、必要あると認めるときは意見を述べること。
- (4) 理事が不正の行為をし、若しくはその行為をするおそれがあると認めるとき、又は法令若しくは定款に違反する事実若しくは著しく不当な事実があると認めるときは、これを社員総会及び理事会に報告すること。
- (5) 前号の報告をするため必要があるときは、代表に理事会の招集を請求すること。ただし、その請求があった日から5日以内に、その請求があった日から2週間以内の日を理事会の日とする招集通知が発せられない場合は、直接理事会を招集すること。
- (6) 理事が社員総会に提出しようとする議案、書類その他法令で定めるものを調査し、法令若しくは定款に違反し、又は著しく不当な事項があると認めるときは、その調査の結果を社員総会に報告すること。
- (7) 理事がこの法人の目的の範囲外の行為その他法令若しくは定款に違反する行為をし、又はその行為をするおそれがある場合において、その行為によってこの法人に著しい損害が生ずるおそれがあるときは、その理事に対し、その行為をやめることを請求すること。
- (8) その他監事に認められた法令上の権限を行使すること。

(任 期)

第29条 理事の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時社員総会の終結の時までとし、再任を妨げない。

- 2 監事の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時社員総会の終結の時までとし、再任を妨げない。
- 3 任期の満了前に退任した役員の前補欠として選任された役員の前任期は、その退任した役員の前任期の満了する時までとすることができる。
- 4 役員は、第25条第1項で定めた役員の前員数が欠けた場合には、辞任又は任期満了後においても、新たに選任された者が就任するまでは、なお理事又は監事としての権利義務を有する。

(解 任)

第 30 条 役員は、いつでも社員総会の決議によって、解任することができる。ただし、監事を解任する場合は、総正会員の半数以上であって、総正会員の議決権の3分の2以上の議決に基づいて行わなければならない。

(報酬等)

第 31 条 役員には、その職務執行の対価として報酬を支給することができる。

2 役員には、その職務を行うために要する費用の支払いをすることができる。

3 前2項に関し必要な事項は、社員総会の決議により別に定める。

(取引の制限)

第 32 条 理事が次に掲げる取引をしようとする場合は、その取引について重要な事実を開示し、理事会の承認を得なければならない。

(1) 自己又は第三者のためにするこの法人の事業の部類に属する取引

(2) 自己又は第三者のためにするこの法人との取引

(3) この法人がその理事の債務を保証することその他理事以外の者との間におけるこの法人とその理事との利益が相反する取引

2 前項の取引をした理事は、その取引の重要な事実を遅滞なく、理事会に報告しなければならない。

3 前2項の取扱いについては、第44条第1項に定める理事会運営規則によるものとする。

(責任の免除)

第 33 条 この法人は、理事の「一般社団・財団法人法」第111条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、理事会の決議によって、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として、免除することができる。

第2節 理事会

(設 置)

第 34 条 この法人に理事会を設置する。

2 理事会は、すべての理事で組織する。

(権 限)

第 35 条 理事会は、この定款に別に定めるもののほか、次の職務を行う。

(1) 社員総会の日時及び場所並びに目的である事項の決定

- (2) 規則の制定、変更及び廃止
- (3) 前各号に定めるもののほかこの法人の業務執行の決定
- (4) 理事の職務の執行の監督
- (5) 代表理事及び執行理事の選定及び解職

2 理事会は次に掲げる事項その他の重要な業務執行の決定を、理事に委任することができない。

- (1) 重要な財産の処分及び譲受け
- (2) 多額の借財
- (3) 重要な使用人の選任及び解任
- (4) 従たる事務所その他重要な組織の設置、変更及び廃止
- (5) 内部管理体制(理事の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他この法人の業務の適正を確保するために必要な法令で定める体制をいう。)の整備

(種類及び開催)

第 36 条 理事会は、通常理事会及び臨時理事会の 2 種とする。

2 臨時理事会は、次の各号の一に該当する場合に開催する。

- (1) 代表が必要と認めたとき。
- (2) 代表以外の理事から会議の目的である事項を記載した書面をもって代表に招集の請求があったとき。
- (3) 前号の請求があった日から 5 日以内に、その請求があった日から 2 週間以内の日を理事会の日とする理事会の招集の通知が発せられない場合に、その請求をした理事が招集したとき。
- (4) 第 28 条第 1 項第 5 号の規定により、監事から代表に招集の請求があったとき、又は監事が招集したとき。

(招 集)

第 37 条 理事会は、代表が招集する。ただし、前条第 2 項第 3 号により理事が招集する場合及び前条第 2 項第 4 号後段により監事が招集する場合を除く。

2 前条第 2 項第 3 号による場合は、理事が、前条第 2 項第 4 号後段による場合は、監事が理事会を招集する。

3 代表は、前条第 2 項第 2 号又は第 4 号前段に該当する場合は、その請求があった日から 5 日以内に、その請求があった日から 2 週間以内の日を理事会の日とする臨時理事会を招集しなければならない。

4 理事会を招集するときは、会議の日時、場所、目的である事項を記載した書面をもって、開催日の 1 週間前までに、各理事及び各監事に対して通知しなければならない。

5 前項の規定にかかわらず、理事及び監事の全員の同意があるときは、招集の手続

を経ることなく理事会を開催することができる。

(議 長)

第 38 条 理事会の議長は、代表がこれに当たる。

(定足数)

第 39 条 理事会は、理事の過半数の出席がなければ会議を開くことができない。

(決 議)

第 40 条 理事会の決議は、この定款に別段の定めがあるもののほか、議決に加わることができる理事の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

(決議の省略)

第 41 条 理事が、理事会の決議の目的である事項について提案した場合において、その提案について、議決に加わることのできる理事の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、その提案を可決する旨の理事会の決議があったものとみなすものとする。ただし、監事が異議を述べたときは、その限りではない。

(報告の省略)

第 42 条 理事又は監事が理事及び監事の全員に対し、理事会に報告すべき事項を通知したときは、その事項を理事会に報告することを要しない。

2 前項の規定は、第 27 条第 7 項の規定による報告には適用しない。

(議事録)

第 43 条 理事会の議事については、法令で定めるところにより議事録を作成し、出席した理事及び監事は、これに記名押印しなければならない。

(規則)

第 44 条 理事会の運営に関し必要な事項は、法令又はこの定款に定めるもののほか、理事会において定める理事会運営規則による。

2 理事会は、この法人の運営に必要なその他の規則を定めることができる。

第 5 章 基 金

(基金の拠出)

第 45 条 この法人は、社員又は第三者に対し、「一般社団・財団法人法」第 131 条に規定する基金の拠出を求めることができるものとする。

(基金の取扱い)

第 46 条 基金の募集・割当て・払込み等の手続、基金の管理及び基金の返還等の取扱いについては、理事会の決議により別に定める基金取扱規程によるものとする。

(基金の拠出者の権利)

第 47 条 この法人は、第 58 条による解散のときまで基金をその拠出者に返還しないものとする。

2 前項の規定にかかわらずこの法人は、次条に定める基金の返還の手続により、基金をその拠出者に返還することができるものとする。

3 この法人に対する基金の拠出者の権利については、他人に譲渡並びに質入及び信託することはできないものとする。

(基金の返還の手続)

第 48 条 基金の返還は、定時社員総会の決議に基づき、「一般社団・財団法人法」第 141 条に規定する限度額の範囲内で行うものとする。

2 前条第 2 項の基金の返還の手続については、理事会の決議により定めるものとする。

(代替基金の積立)

第 49 条 基金の返還を行うため、返還される基金に相当する金額を代替基金として積み立てるものとし、その代替基金については取り崩しを行わないものとする。

第 6 章 財産及び会計

(財産の種別)

第 50 条 この法人の財産は、基本財産及びその他の財産の 2 種類とする。

2 この法人の目的である事業を行うために不可欠なものとして理事会で定めた財産を基本財産とする。

3 その他の財産は、基本財産以外の財産とする。

(基本財産の維持及び処分)

第 51 条 基本財産についてこの法人は、適正な維持及び管理に努めるものとする。

2 やむを得ない理由により基本財産の一部を処分又は担保に提供する場合には、理事会の議決を経なければならない。

3 基本財産の維持及び処分について必要な事項は、理事会の決議により別に定める。

(財産の管理・運用)

第 52 条 この法人の財産の管理・運用は、代表が行うものとし、その方法は、理事会の決議により別に定める資金運用規程による。

(事業計画及び収支予算)

第 53 条 この法人の事業計画書、収支予算書、資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類は、毎事業年度の開始の日の前日までに代表が作成し、理事会の決議を経て、直近の社員総会に報告するものとする。これを変更する場合も、同様とする。

(事業報告及び決算)

第 54 条 この法人の事業報告及び決算については、毎事業年度終了後、代表が事業報告書、計算書類及びこれらの付属明細書（以下「計算書類等」という。）を作成し、監事の監査を受け、理事会の承認を経た上で、定時社員総会において承認を得るものとする。

2 この法人は、法令の定めるところにより、計算書類等を事務所に備え置くとともに、貸借対照表を公告するものとする。

(剰余金の分配の禁止)

第 55 条 この法人は剰余金の分配は行わない。

第 7 章 定款の変更、合併及び解散等

(定款の変更)

第 56 条 この定款は、社員総会において、総正会員の半数以上であって、総正会員の議決権の 3 分の 2 以上の議決により変更することができる。

(合併等)

第 57 条 この法人は、社員総会において、総正会員の半数以上であって、総正会員の議決権の 3 分の 2 以上の議決により、他の「一般社団・財団法人法」上の法人との合併、事業の全部又は一部の譲渡をすることができる。

(解 散)

第 58 条 この法人は、「一般社団・財団法人法」第 148 条第 1 号及び第 2 号並びに第 4 号から第 7 号までに規定する事由によるほか、社員総会において、総正会員の半数以上であって、総正会員の議決権の 3 分の 2 以上の議決により解散することができる。

(残余財産の帰属)

第 59 条 この法人が解散等により清算するときに有する残余財産は、社員総会の決議により、この法人と類似の事業を目的とする他の公益法人若しくは公益認定法第 5 条 17 号のイからトに掲げる法人又は国若しくは地方公共団体に帰属させるものとする。

第 8 章 委員会

(委員会)

第 60 条 この法人の事業を推進するために必要あるときは、理事会はその決議により、委員会を設置することができる。

- 2 委員会の委員は、理事会が選任する。
- 3 委員会の任務、構成及び運営に関し必要な事項は、理事会の決議により別に定める。

第 9 章 運営幹事会

(運営幹事会)

第 61 条 理事会の運営を補助する機関として、理事会はその決議により、運営幹事会を設置することができる。

- 2 運営幹事会は、理事及び会員の中から理事会の決議により選抜された幹事会員により構成される。
- 3 運営幹事会の運営に関し必要な事項は、理事会の決議により別に定める。

第 10 章 最高諮問会議

(最高諮問会議)

第 62 条 理事会の諮問機関として、理事会はその決議により、最高諮問会議を設置することができる。

- 2 最高諮問会議は、代表理事及び代表理事が選出した有識者により構成される。
- 3 最高諮問会議の運営に関し必要な事項は、理事会の決議により別に定める。
- 4 最高諮問会議の決議の結果により理事会を拘束することはできない。

第 11 章 事務局

(設置等)

第 63 条 この法人の事務を処理するため、事務局を設置する。

- 2 事務局には、事務局長及び所要の職員を置く。
- 3 事務局長及び重要な職員は、代表が理事会の承認を得て任免する。
- 4 事務局の組織及び運営に関し必要な事項は、代表が理事会の承認を得て、別に定める。

(備付け帳簿及び書類)

第 64 条 事務所には、法令の定めるところにより次に掲げる帳簿及び書類を備えておかなければならない。

- (1) 定款
 - (2) 会員名簿
 - (3) 理事及び監事の名簿
 - (4) 認可、許可等及び登記に関する書類
 - (5) 定款に定める機関（理事会及び社員総会）の議事に関する書類
 - (6) 監査報告書
 - (7) その他法令で定める帳簿及び書類
- 2 前項各号の帳簿及び書類等の閲覧については、法令の定めによるほか、第 65 条第 2 項に定める情報公開規程によるものとする。

第 12 章 情報公開及び個人情報の保護

(情報公開)

第 65 条 この法人は、公正で開かれた活動を推進するため、その活動状況、運営内容等を積極的に公開するものとする。

- 2 情報公開に関する必要な事項は、理事会の決議により別に定める。

(個人情報の保護)

第 66 条 この法人は、業務上知り得た個人情報の保護に万全を期すものとする。

- 2 個人情報の保護に関する必要な事項は、理事会の決議により別に定める。

(公 告)

第 67 条 この法人の公告は、この法人の主たる事務所の公衆の見やすい場所に掲示する方法による。

第13章 附 則

(設立時社員の氏名又は名称及び住所)

第 68 条 この法人の設立時社員の氏名又は名称及び住所は、次のとおりである。

名古屋市天白区久方二丁目 1 2 番地 1	学校法人トヨタ学園
名古屋市昭和区御器所町字木市 2 9 番	国立大学法人名古屋工業大学
名古屋市千種区不老町 1 番	国立大学法人名古屋大学
名古屋市天白区塩釜口一丁目 5 0 1 番地	学校法人名城大学

(設立時役員)

第 69 条 この法人の設立時理事、設立時監事及び設立時代表理事は、次のとおりとする。

設立時理事	佐宗章弘
設立時理事	天野浩
設立時理事	江龍修
設立時理事	上山智
設立時理事	小出康夫
設立時理事	榊裕之
設立時理事	財満鎮明
設立時監事	松本功
設立時代表理事	佐宗章弘

(最初の事業年度)

第 70 条 この法人の最初の事業年度は、この法人成立の日から令和 2 年 3 月 3 1 日までとする。

(会員となる時期)

第 71 条 「任意団体 G a N 研究コンソーシアム」の会員は、第 7 条第 2 項の規定に関わらず、この法人成立の日に自身の選択によりこの法人の正会員又は賛助会員になるものとする。

以上、一般社団法人 G a N コンソーシアムのため、設立時社員学校法人トヨタ学園、国立大学法人名古屋工業大学、国立大学法人名古屋大学及び学校法人名城大学の定款作成代理人司法書士丸山洋一郎は、電磁的記録である本定款を作成し、これに電子署名する。

令和元年9月2日

設立時社員 名古屋市天白区久方二丁目12番地1
学校法人トヨタ学園
理事長 増田義彦

設立時社員 名古屋市昭和区御器所町字木市29番
国立大学法人名古屋工業大学
学長 鷓飼裕之

設立時社員 名古屋市千種区不老町1番
国立大学法人名古屋大学
学長 松尾清一

設立時社員 名古屋市天白区塩釜口一丁目501番地
学校法人名城大学
理事長 立花貞司

設立時社員の定款作成代理人 住所 愛知県江南市古知野町日の出13番地
氏名 司法書士 丸山洋一郎